

No.		基本目標		基本施策	頁	事業名	担当課	取組	評価理由	評価
1	1	地域社会の多様な主体をつなげる	1	地域力の支援体制の整備	57	地域の支援体制の連携支援	社会福祉課	・市民活動センター6か所及び市民福祉センターに地域福祉コーディネーター14名を配置した。	生活上のちょっとした困りごとを地域の登録サポーターが支援する事業（支え合いサポート事業）の調整役となる地域福祉コーディネーターが、行政との関わりが必要とされる場合のつなぎ役となり、地域の支援体制の連携が図られた。	C:前年度とほぼ同じ実績
2	1	地域社会の多様な主体をつなげる	1	地域力の支援体制の整備	57	地域包括支援センター運営事業	高齢介護課	・第1層協議会及び7地区第2層協議体会議に参加した。 ・民生委員・児童委員の7地区定例会に参加し、説明等を実施した。 ・地域包括支援センター市内6か所にて総合相談支援等を実施した。	高齢者の困りごとについて地域における助け合い活動を推進するために、市全域について協議を行う第1層協議体と7地区に分けて協議する第2層協議体において、住民主体の助け合い活動を実施すべく検討が進められた。	C:前年度とほぼ同じ実績
3	1	地域社会の多様な主体をつなげる	1	地域力の支援体制の整備	57	生活支援体制整備事業	高齢介護課	・第1層協議会を3回開催した。【7/27・12/18・3/29】 ・第2層協議体による会議を7地区で開催した。 【計28回】（ほか移動販売を3回実施） ・第2層報告会を1回開催した。【10/23】 ・担い手養成講座を2回開催した。 【10/28（20人参加）12/9（19人参加）】	地域に住む高齢者の困りごとを地域で支える取組について、7地区の協議体でアイデアを出しながら話し合いを進め、地域の支援体制の整備が図られた。	C:前年度とほぼ同じ実績
4	1	地域社会の多様な主体をつなげる	1	地域力の支援体制の整備	57	地域自立支援協議会	障害者福祉課	・進路選択の情報を提供する場として、例年キャリアデザインフォーラムを開催しているが、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、動画配信にて実施した。 ・特別支援学校、医療機関及び相談支援事業所がチームを組み、市内小中学校を巡回して教育現場を支援する「巡回相談支援チーム事業」を市内北部7校において実施した。 ・地域生活支援拠点の整備に向けた検討の場として、プロジェクト会議を4回開催した。 ・発災時における障害者等の安否確認方法について検討するため、プロジェクト会議を4回開催した。 ・医療的ケアを必要とする方について、実態調査、地域課題の抽出及び支援体制構築を協議するため、プロジェクト会議を4回開催した。	コロナ禍においても動画配信による情報提供によって支援を継続し、また新たな課題を検討するための会議を開催し、支援体制についての協議が図られた。	C:前年度とほぼ同じ実績
5	1	地域社会の多様な主体をつなげる	2	自治会、民生委員・児童委員など地域の関係者との連携強化	59	自治会との連携	社会福祉課	・自治会連合会総会等の各種会議において、各地区の住民に対し、避難行動要支援者支援制度について説明した。	地域における助け合い（共助）として、災害時に避難が困難な人に対する支援制度の周知が図られた。	C:前年度とほぼ同じ実績

No.		基本目標		基本施策	頁	事業名	担当課	取組	評価理由	評価
6	1	地域社会の多様な主体をつなげる	2	自治会、民生委員・児童委員など地域の関係者との連携強化	59	民生委員・児童委員との連携支援	社会福祉課	・新型コロナウイルス感染症の影響により対面が制限されたことから、電話や郵便による民生委員の活動を支援するため、通信費として活動費を1人あたり1,000円追加支給した。	コロナ禍で活動の自粛が求められる中、見守り活動ができる方法に対して有効な支援が行われた。	C:前年度とほぼ同じ実績
7	1	地域社会の多様な主体をつなげる	2	自治会、民生委員・児童委員など地域の関係者との連携強化	59	地域福祉協力員の活動支援	社会福祉課	・地域福祉協力員を20名委嘱し、新型コロナウイルス感染症の流行下でも、十分な見守り・声かけ活動を行うことができるよう支援した。	活動の中で困難な事例に対する相談を受け、また意見交換会によって地域福祉協力員同士の情報共有が図られた。	D:前年度と比較して大幅に実績減
8	1	地域社会の多様な主体をつなげる	3	地域福祉に携わる団体の連携・協働	61	「このゆびと～まれ！フェスタ」事業支援	子育て支援課	・例年8月に実施しているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。	コロナ禍で3密を避けるためにやむを得ないものであった。	E:未実施（今後実施する）
9	1	地域社会の多様な主体をつなげる	4	社会福祉法人の地域貢献の促進	63	社会福祉法人による地域における公益的な取組の推進	社会福祉課	・社会福祉法人の財務諸表等電子開示システムにおいて、社会福祉法人の公益的な取組を公表した。	地域が抱える課題の解消の主体として社会福祉法人が担えることの周知が図られた。	A:新規事業

No.		基本目標		基本施策	頁	事業名	担当課	取組	評価理由	評価
10	2	多様性を尊重しながら支え合う	1	地域活動等への市民参加の促進	65	シニアクラブ等の地域活動支援	高齢介護課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・老人クラブ及び連合会に対し、運営活動費として会員数等に応じた一定額の補助金を交付した。 【連合会含む74団体・4,807,136円】</li> <li>・公会堂等を高齢者が集う老人憩の家と認定し、施設運営費に係る一定額の補助金を交付した。 【87団体・2,610,000円】</li> <li>・老人憩の家として認定された施設が新設及び増改築等を行った場合に、工事費及び備品購入に要する費用の一部について、予算の範囲内で補助金を交付する。 【令和2年度該当なし】</li> <li>・地域の老人クラブに対し、ゲートボールコートを整備に必要な砂の給付を実施した。【2団体】</li> </ul>	高齢者がいつまでも元気に自分らしく暮らしていくために、地域における通いの場であるシニアクラブの活性化を支援したことで、地域活動等への市民参加の促進が図られた。	C:前年度とほぼ同じ実績
11	2	多様性を尊重しながら支え合う	1	地域活動等への市民参加の促進	65	認知症カフェの開催支援	高齢介護課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内4か所の認知症カフェについて、地域包括支援センターが参加し、運営に協力した。【緊急事態宣言により休止していたが、新型コロナウイルス感染症の状況をみながら一部再開】</li> </ul>	開催を複数か所にするによって、誰もが気軽に参加できる場づくりが推進された。	D:前年度と比較して大幅に実績減
12	2	多様性を尊重しながら支え合う	1	地域活動等への市民参加の促進	65	シニアボランティア支援事業	高齢介護課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受付期間が令和3年8月31日までのため、令和2年度の実績は9月以降に確定する。 【参考：令和元年度実績】</li> <li>登録者数492人・活動場所101か所</li> <li>交換実績290人・924,000円</li> </ul>	高齢者の多様性や自発性を尊重する高齢社会の実現に向けて、高齢者自らが社会的役割を見だし、社会の一員として貢献する支援が図られた。	D:前年度と比較して大幅に実績減
13	2	多様性を尊重しながら支え合う	1	地域活動等への市民参加の促進	65	ファミリー・サポート・センター事業	子育て支援課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年10月に協力会員向けの講習会を実施した。</li> <li>・新規会員登録者を確保するための周知活動を実施した。 【利用会員353名・協力会員70名・両方の会員16名】</li> </ul>	前年度と同規模の実績であり、かつ講習会を実施することで地域における多様な子育て支援の充実が図られた。	C:前年度とほぼ同じ実績
14	2	多様性を尊重しながら支え合う	1	地域活動等への市民参加の促進	65	地域子育て支援拠点支援事業	子育て支援課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て支援センターソーレ・マーレ、まつやま保育園、仲よし保育園及び東松認定こども園げんきの5か所で、地域子育て支援拠点事業を継続して実施した。</li> </ul>	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から新生活様式に沿い、利用者の安心・安全に配慮しつつ、内容充実と周知に取り組んだ。	C:前年度とほぼ同じ実績

No.		基本目標		基本施策	頁	事業名	担当課	取組	評価理由	評価
15	2	多様性を尊重しながら支え合う	1	地域活動等への市民参加の促進	65	子ども・子育て支援事業	子育て支援課	・令和2年8月1日から12月28日まで「子どものひろば」を開設し、延べ1,455名が利用した。	新型コロナウイルス感染拡大防止のため期間を限定しながら、子どもが放課後等の時間を自由に過ごせる居場所づくりが推進された。	D:前年度と比較して大幅に実績減
16	2	多様性を尊重しながら支え合う	2	支え合い・見守り活動の充実	67	自治会・町内会等への支援	地域支援課	・自治会及び町内会等に対して、補助金を交付した。【121団体12,496,840円】	支え合いの身近な圏域となる自治会への支援により、地域コミュニティ活動の向上と地域住民の福祉増進が図られた。	C:前年度とほぼ同じ実績
17	2	多様性を尊重しながら支え合う	2	支え合い・見守り活動の充実	67	ハートピアまちづくり協議会への支援	地域支援課	・各地区のハートピアまちづくり協議会に対して、補助金を交付した。【7団体11,748,565円】	各市民活動センターを拠点としたハートピアまちづくり協議会において、花いっぱい活動やウォーキング活動、さらに地域の特色を生かした事業に対する支援によって地域が一体となったまちづくりが推進された。	C:前年度とほぼ同じ実績
18	2	多様性を尊重しながら支え合う	2	支え合い・見守り活動の充実	67	家族介護支援事業（あんしん見守りネットワーク）	高齢介護課	・協力員及び協力事業所を対象に、地域での見守り活動に関する研修会を1回実施した。【11/20（41人参加）】 ・地域包括支援センター職員による見守り対象者への訪問を行った。	必要に応じて関係機関と連携した訪問や、研修会を実施し支援体制の充実が図られた。	C:前年度とほぼ同じ実績
19	2	多様性を尊重しながら支え合う	2	支え合い・見守り活動の充実	67	東松山市国際交流協会への支援	総務課	・新型コロナウイルス感染症の影響により実績は減少したものの、次のとおり事業を実施した。 【日本語教室・日本語交流タイム（67回・延べ439人）】 【オンライン日本語教室（13回・延べ13人）】 【子ども英会話（8月に1回・20人）】 【「えいごであそぼう」（11月に1回・2人）】 【「英語日本語絵本講座」（2月に1回・11人）】 【外国人からの相談（38件）】 【国際交流協会ニュース及びHP更新による情報提供（43回）】 【国際交流協会への補助金交付（1,000,000円）】	外国籍市民が増加する中、東松山市国際交流協会の活動をコロナ禍においても継続的に行い、協会と連携した情報発信を行い外国籍市民の孤立化の防止が図られた。	D:前年度と比較して大幅に実績減

No.		基本目標		基本施策	頁	事業名	担当課	取組	評価理由	評価
20	2	多様性を尊重しながら支え合う	2	支え合い・見守り活動の充実	67	青少年健全育成事業	子育て支援課	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内31団体に対し、令和2年7月に啓発チラシを配布した。</li> <li>市内の中学生及び高校生に対し、令和2年11月に啓発物品を配布した。</li> </ul>	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から従来の駅構内の街頭活動から、ネットトラブル未然防止のチラシや喫煙・飲酒・違法ドラッグなどの危険性を掲載したリーフレットを配布する等、非接触型の周知・啓発活動を行い非行防止活動が推進された。	C:前年度とほぼ同じ実績
21	2	多様性を尊重しながら支え合う	3	地域における介護予防・健康づくり活動の充実	69	きらめけサポーター養成研修	高齢介護課	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度の実績は次のとおり。</li> <li>【ハッピー体操体育館プログラム（171回・3,902人）】</li> <li>【マシンプログラム（417回・2,408人）】</li> <li>【派遣型プログラム（521回・6,315人）】</li> <li>【サポーター養成講座（13回・3人）】</li> <li>【サポーター数（162人）】</li> </ul>	コロナ禍において参加者数を制限するなどして、可能な範囲で継続的に開催し、介護予防・健康づくり活動の充実が図られた。	D:前年度と比較して大幅に実績減
22	2	多様性を尊重しながら支え合う	3	地域における介護予防・健康づくり活動の充実	69	介護予防教室	高齢介護課	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度の実績は次のとおり。</li> <li>【介護予防教室（21回・142人）】</li> <li>【かんたん料理教室（9回・46人）】</li> <li>【派遣型介護予防教室（7回・91人）】</li> </ul>	コロナ禍においても可能な範囲で継続的に開催し、介護予防・健康づくり活動の充実が図られた。	D:前年度と比較して大幅に実績減
23	2	多様性を尊重しながら支え合う	4	市民の活躍の場の充実	70	シルバー人材センター補助事業	高齢介護課	<ul style="list-style-type: none"> <li>公益社団法人シルバー人材センターに対し、補助金として10,000,000円を交付した。</li> </ul>	高齢者の就労機会の増大のため補助金を交付し、市民の活躍の場の充実が図られた。	C:前年度とほぼ同じ実績
24	2	多様性を尊重しながら支え合う	4	市民の活躍の場の充実	70	アクティブシニアを対象とした就労支援	商工観光課	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。</li> </ul>	埼玉県と開催予定だったシニアのための合同就職面接会が新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったが、継続的に実施予定である。	E:未実施（今後実施する）
25	2	多様性を尊重しながら支え合う	5	災害・犯罪に備えたまちづくりの推進	72	避難行動要支援者支援制度の推進	社会福祉課	<ul style="list-style-type: none"> <li>各地区の会議に出席し、趣旨を説明のうえ避難行動要支援者名簿の配布を行い、直接、住民と意見交換を行った。</li> </ul>	自治会（自主防災組織）、民生委員・児童委員、警察、消防に名簿を配布し、また意見交換を行い災害時に備えたまちづくりの意識醸成が図られた。	B:前年度と比較して大幅に実績増

No.		基本目標		基本施策	頁	事業名	担当課	取組	評価理由	評価
26	2	多様性を尊重しながら支え合う	5	災害・犯罪に備えたまちづくりの推進	72	福祉避難所の開設	社会福祉課	・避難所となる施設の職員、防災担当課及び福祉担当課の職員とともに、担当者会議及び避難所開設訓練を行った。	担当者会議及び開設訓練によって開設手順の確認、課題の抽出等を行い、災害に備えたまちづくりの推進が図られた。	B:前年度と比較して大幅に実績増
27	2	多様性を尊重しながら支え合う	5	災害・犯罪に備えたまちづくりの推進	72	自主防災組織の支援	危機管理防災課	・自主防災組織補助金を交付した。 【防災資機材購入補助17組織・防災訓練実施補助2組織】 ・自主防災組織リーダー養成研修は、新型コロナウイルス感染症の影響により、実施することができなかった。	コロナ禍により、自主防災組織リーダー養成研修は中止となったが、自主防災組織に対する補助金を交付することで、災害に備えたまちづくりの推進が図られた。	D:前年度と比較して大幅に実績減

No.		基本目標		基本施策	頁	事業名	担当課	取組	評価理由	評価
28	3	地域福祉活動の担い手を育てる	1	互いに尊重し、支え合う意識の醸成	74	きらめき出前講座	生涯学習課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民が開催する学習の場へ市職員等を講師として派遣した。</li> <li>・「健康・福祉・子育て編」を講座メニューとして用意し、東松山市の取組などを説明した。【14回開催】</li> </ul>	コロナ禍において開催数は減ったが、高齢者福祉、障害者福祉、認知症、介護保険等の福祉に関して学び、そこから地域福祉活動の担い手になる素地をつかった。	D:前年度と比較して大幅に実績減
29	3	地域福祉活動の担い手を育てる	1	互いに尊重し、支え合う意識の醸成	74	世代間交流促進	学校教育課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響により、実施を見送った。</li> </ul>	コロナ禍で3密を避けるためにやむを得ないものであった。	E:未実施（今後実施する）
30	3	地域福祉活動の担い手を育てる	1	互いに尊重し、支え合う意識の醸成	74	認知症サポーター養成講座	高齢介護課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・9月から12月にかけて、9校に対し認知症サポーター小学生養成講座を実施し、626名のサポーターを養成した。</li> <li>・小学校2校及び一般向け認知症サポーター養成講座は、緊急事態宣言を受けて中止した。</li> </ul>	緊急事態宣言期間を避けて講座を開設し、コロナ禍にありながら実績を増やし、互いに尊重し、支え合う意識の醸成が図られた。	B:前年度と比較して大幅に実績増
31	3	地域福祉活動の担い手を育てる	2	地域福祉を支える人材の確保と育成	75	福祉を支えるボランティアの養成	障害者福祉課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・精神保健福祉ボランティア養成講座について、例年は講座等を開催しているが、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止とし、動画配信を実施した。</li> <li>・手話奉仕員養成講習会については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止としたが、代替の取組として、「令和2年度手話奉仕員養成講習会（入門）DVD」を作成し、受講申込者へ配布した。</li> </ul>	例年開催している講座を動画配信、DVD配布とすることで、地域福祉を支える人材の確保と育成が図られた。	C:前年度とほぼ同じ実績
32	3	地域福祉活動の担い手を育てる	3	地域福祉を推進する人材の確保と育成	76	介護支援専門員のスキルアップ	高齢介護課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・57事業所を対象に、制度管理の適正化及びより良いケアの実現に向けた集団指導を実施した。【1回・9月10日、11日】</li> <li>・高齢者虐待の防止をテーマに、介護支援専門員や地域包括支援センター職員を対象に研修を1回開催した。【11/4（56人参加）】</li> <li>・多職種による自立支援型地域ケア会議を開催し、高齢者の自立支援、重度化防止に資するケアプラン作成を支援した。【4回8事例を検討】</li> </ul>	各種指導、研修を実施し、地域の高齢者の状況や変化に応じたケアマネジメントを実践できるようにすることで、地域福祉を推進する人材の確保と育成が図られた。	C:前年度とほぼ同じ実績
33	3	地域福祉活動の担い手を育てる	3	地域福祉を推進する人材の確保と育成	76	民間保育所職員処遇改善事業	保育課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間保育所職員処遇改善事業を年2回実施した。【2回の合計で1人当たり20,000円×136人＝2,720,000円】</li> </ul>	民間保育所の職員の処遇を改善するための補助金を交付することで、地域福祉を推進する人材の確保が図られた。	C:前年度とほぼ同じ実績

No.		基本目標		基本施策	頁	事業名	担当課	取組	評価理由	評価
34	4	安心して自分らしく暮らせる社会を築く	1	福祉サービスの充実	78	在宅医療・介護連携推進事業	高齢介護課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多職種が参画する在宅医療・介護連携推進協議会を2回開催した。【10月・会議、2月・書面会議】</li> <li>・在宅医療・介護情報検索システムを構築し、令和3年3月から稼働した。</li> <li>・在宅医療に関する相談窓口（比企医師会在宅医療連携拠点）を継続して設置した。</li> </ul>	コロナ禍において書面を含めた会議を開催し、課題の抽出、対応策の検討、施策の立案を行いながら、在宅療養患者やその家族、ケアマネジャーなどに対する相談支援を行うことで福祉サービスの充実が図られた。	D:前年度と比較して大幅に実績減
35	4	安心して自分らしく暮らせる社会を築く	2	生活困窮者等への支援体制の充実	80	生活保護事業	社会福祉課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響により、生活保護の延べ数は増加した。</li> <li>【新規申請件数176件（前年度比158.56%）、人員総数13,218名（前年度比102.92%）、世帯総数10,163世帯（前年度比104.38%）】</li> </ul>	生活保護受給者に対して、最低限度の生活を送れるように保護費を支給しながら、稼働年齢の受給者に対しては自立に向けた支援を行うことで、支援体制の充実が図られた。	B:前年度と比較して大幅に実績増
36	4	安心して自分らしく暮らせる社会を築く	2	生活困窮者等への支援体制の充実	80	生活困窮者自立支援事業	社会福祉課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生活困窮者に対する包括的な自立支援のため、就労支援員による就労相談を新規87件、住居確保給付金の支給を57件、住宅ソーシャルワーカーによる居宅移行支援を11件実施した。</li> <li>・学習支援事業として、生活保護世帯及び生活困窮世帯を対象に、学習支援教室の開催や家庭訪問を実施した。中学3年生の参加者数は10名で、全員が進学した。高校生の参加者数は23名で、高校3年生4名のうち2名が大学に進学した。</li> </ul>	生活保護に至る前の生活困窮者に対して、活用できる複数の支援制度の中から可能な支援を行うことで、支援体制の充実が図られた。	B:前年度と比較して大幅に実績増
37	4	安心して自分らしく暮らせる社会を築く	2	生活困窮者等への支援体制の充実	80	児童扶養手当支給事業、遺児手当支給事業	子育て支援課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実績は次のとおり。</li> <li>【児童扶養手当受給者571名（3月支給対象者）282,324,210円】</li> <li>【高等職業訓練促進給付金9名10,379,000円】</li> <li>【遺児手当48世帯（3月末）2,595,000円】</li> <li>【母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付9名】</li> </ul>	ひとり親家庭などの自立や子どもの福祉増進を図るために手当等を支給することにより、支援体制の充実が図られた。	C:前年度とほぼ同じ実績



No.		基本目標		基本施策	頁	事業名	担当課	取組	評価理由	評価
38	4	安心して自分らしく暮らせる社会を築く	3	包括的な相談支援体制の整備	82	総合相談センターの運営	障害者福祉課・高齢介護課	・社会福祉法人東松山市社会福祉協議会に事業を委託し、総合福祉エリアにて実施した。	障害者、高齢者に対して訪問・同行・電話相談等により、相談者に必要なサービス等につなげられるよう相談体制の充実が図られた。	C:前年度とほぼ同じ実績
39	4	安心して自分らしく暮らせる社会を築く	3	包括的な相談支援体制の整備	82	ひきこもり状態にある若者等への相談支援	障害者福祉課	・市広報紙及び市ホームページにより周知を行った。 ・庁舎・健康推進課・総合会館・市民活動センターのトイレ内に「ひきこもりの相談カード」を配架した。 ・各課から相談者へ案内物を配布した。 ・電子掲示板を利用し、市職員に対してひきこもり相談窓口の周知を行った。 ・学校教育課に不登校者の情報提供を依頼した。 ・年2回「ひきこもり等支援連絡会議」を開催し、相談状況の情報共有及び課題の検討を行った。	ひきこもりに関する相談窓口の周知を庁内外に行い、また相談状況の情報共有を図り支援方法を検討するなどして、関係部署との連携が図られた。	C:前年度とほぼ同じ実績
40	4	安心して自分らしく暮らせる社会を築く	3	包括的な相談支援体制の整備	82	子ども・子育てに関する相談支援	健康推進課・子育て支援課	・子育て世代包括支援センターにおいて、母子手帳の交付や、保健師・子育てコンサルジュによる母子保健相談を通年で実施した。 【母子手帳交付601件、新生児訪問527件、産婦訪問519件、プレママパ塾55件】 【子育て世代包括支援センター事業83,094円、新生児・産婦訪問事業1,606,941円、母子手帳交付事業47,064,690円】 【子育てコンサルジュ相談件数212件】 【家庭児童相談室養護相談件数212件】	子育てに関する相談窓口として、ニーズに応じた相談・情報提供ができるような支援体制が図られた。	B:前年度と比較して大幅に実績増
41	4	安心して自分らしく暮らせる社会を築く	4	情報アクセスやコミュニケーション支援の充実	84	多様な媒体による情報提供	社会福祉課	・所管事業について、広報紙の掲載及び市ホームページの更新のほか、出前講座なども行った。	現状の情報提供方法においては、誰もが情報を入手し活用できる環境が整っている。	C:前年度とほぼ同じ実績
42	4	安心して自分らしく暮らせる社会を築く	5	権利擁護支援のための体制の充実	86	東松山市成年後見制度利用促進基本計画	社会福祉課	・基本計画に沿って事業を実施した結果、成年後見制度申立て件数は23件、成年後見制度利用者件数は214件（いずれも暦年）だった。また、市長による審判の申立てを5件行った。	成年後見制度が必要とされていないながら利用できない人、利用していても費用の負担が困難な人に対して人的・金銭的な支援を行うことで、権利擁護の支援が行われた。	C:前年度とほぼ同じ実績

No.		基本目標		基本施策	頁	事業名	担当課	取組	評価理由	評価
43	4	安心して自分らしく暮らせる社会を築く	6	虐待防止に向けた体制の充実	89	D V 被害者支援の推進	人権市民相談課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関係機関と連携し、庁内関係課と連携会議を実施した。【2回（10月26日・2月2日）】</li> <li>・電話や面談により、DV被害者支援を98件実施した。</li> </ul>	DV被害の相談窓口及び関係各課と連携会議にて情報共有しながら、虐待防止に向けた支援が行われた。	C:前年度とほぼ同じ実績
44	4	安心して自分らしく暮らせる社会を築く	6	虐待防止に向けた体制の充実	89	児童虐待防止	子育て支援課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・3日間クラスの「どならない！子育て練習講座」は新型コロナウイルス感染症の影響で中止したが、9月25日のダイジェスト版に4名、12月11日のダイジェスト版ステップアップに3名、グループ講座に4名、2月20日のダイジェスト版に5名が参加した。</li> <li>・「要保護児童対策地域協議会」として、代表者会議を書面開催したほか、実務者全体会を2回実施（うち1回書面開催）し、実務者ケース進行管理会議を6回実施した。</li> </ul>	コロナ禍において研修の開催数は減ったが、児童虐待の未然防止を目的とした研修や、要対協において関係機関と連携を図ることで、虐待防止の体制整備が図られた。	C:前年度とほぼ同じ実績
45	4	安心して自分らしく暮らせる社会を築く	6	虐待防止に向けた体制の充実	89	高齢者及び障害者への虐待防止	高齢介護課・障害者福祉課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者虐待防止研修会を1回開催した。</li> <li>・埼玉県虐待通報ダイヤルを市民、関係機関に周知した。</li> <li>・埼玉県虐待通報ダイヤル等からの通報受理後、高齢者等への対応支援を行った。</li> <li>・東松山市障害者虐待防止センターにて虐待通報に対応した。</li> <li>・休日夜間において、ケースワーカーが持ち回りで課の携帯電話を所持し、閉庁時間帯の緊急対応に備えた。</li> </ul>	研修の開催、通報ダイヤルの周知、緊急時の体制を整え、虐待防止に向けた体制の充実が図られた。	C:前年度とほぼ同じ実績
46	4	安心して自分らしく暮らせる社会を築く	7	人にやさしいまちづくりの推進	91	ヘルプマークの普及促進	障害者福祉課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市広報紙及び市ホームページによる周知を行った。</li> <li>・ヘルプマーク109個、ヘルプカード14枚を配布した。</li> </ul>	障害に関する情報を提供することで、障害に対する市民の理解を広め、人にやさしいまちづくりの推進が図られた。	C:前年度とほぼ同じ実績